

自営就業と非金銭的報酬

—東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（5）—

東京大学 仲修平

【1. 目的】

本報告の目的は、自営業に就業することが人びとの非金銭的な報酬を高めるのかを明らかにすることである。1980年代の後半以降、日本の自営業は、非正規雇用の増加とは対照的に減少を続けてきた（神林 2017）。一方、減少の内実を見ると、自営業の内部構成は専門的な技能をもつ職業へ移行しており、2000年代以降は衰退の程度が緩やかになっていることが示されている（仲 2018）。他方、経済のデジタル化を背景としてインターネット経由で請け負う仕事が広がり、既存の調査では補足が難しい独立して働く人びとの裾野が拡大していることが指摘されている（高橋 2018）。このような「雇用関係によらない働き方」が注目されている一方で、実際に自営業を選択する人びとが、より暮らしやすくなっているのか、あるいは将来の仕事や生活に希望を見いだしているのか、という非金銭的な側面については検討の余地が残されている。本研究では、それらの点について同一個人内の変化とその向きや経路を考慮して検討する。

【2. 方法】

データは、2007年から2018年に実施された「東大社研パネル調査」を用いた。分析対象は20歳から40歳までの男女である。被説明変数は、仕事や生活に関わる主観的な評価である。説明変数は、従業上の地位（自営業者、常時雇用者、非正規雇用者）である。統制変数としては、職業・事業規模・就労時間・収入や婚姻状態等を投入した。分析方法は、従業上の地位の変化の向きや経路を考慮するために一階差分モデルを用いた。

【3. 結果】

分析の結果、以下の点が明らかとなった。第一に、自営業者は常時雇用者に比べて仕事と家庭のバランス（WLB）を取りやすい傾向だが、変化のパターンを考慮すると統計的に有意な関連は見られなかった。具体的には、常時雇用から自営業へ移動する、あるいは自営業を継続したとしてもWLBを高めるわけではない傾向であった。第二に、将来の自分の仕事や生活に対する希望は、常時雇用から自営業へ移動する際に上昇するが、自営業を継続すると常時雇用との差はほとんど見られないことが示された。

【4. 結論】

現代日本において自営業に就業することは、非金銭的な報酬を必ずしも高めるわけではないことが明らかとなった。昨今、自営就業は職住が近接することによるより自由な働き方として期待が高まっているが、分析結果はその働き方が「期待先行」となっていることを示唆している。この背景を理解するために、自営業に参入する前の職場環境との関係から理解する必要があるだろう。

【参考文献】

神林龍, 2017, 『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』慶應義塾大学出版会。
仲修平, 2018, 『岐路に立つ自営業—専門職の拡大と行方』勁草書房。
高橋陽子, 2018, 「日米における自営業主数の計測」JILPT Discussion Paper Series DP18-07。

【謝辞】 本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。